

この1年の主な出来事

年月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
平成22年 7月	5 「金融庁と米国証券取引委員会（SEC）との間の「日米ハイレベル証券市場対話」の開催について」を公表			
	7 「国際会計基準（IFRS）財団モニタリング・ボードによるIFRS財団のガバナンス見直しに関する声明について」を公表			
	8 「企業会計審議会総会」を開催			
	9 「株式会社リミックスポイントに係る半期報告書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	9 J-ストック・パートナーズ株式会社に対する行政処分		
	// 「株式会社ビットアイルの契約締結交渉先の社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	// 「「子ども見学デー」のお知らせ」を公表	12 「銀行の合併について（野村信託銀行株式会社及びNCT信託銀行株式会社）」を公表		
	14 「日本ビクター株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
16 「バーゼル銀行監督委員会による規制改革パッケージの進捗に関するプレス・リリース及びカウンターシクリカルな資本バッファに関する市中協議文書の公表について」を公表	16 三栄証券株式会社に対する行政処分 // 「株式会社コンコードについて」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		<p>// 株式会社きらやか銀行に対する行政処分</p> <p>// 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表</p>		
23	「キョーエイ産業株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（1）」を公表	23 「平成21年度における地域密着型金融の取組み状況について」を公表	21 「金融検査指摘事例集等」を公表	
	// 「キョーエイ産業株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（2）」を公表			
	// 「貸金相談デスクの開設について」を公表			
26	「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長について」を公表			
27	「中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループによるプレス・リリース 「中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループがバーゼル銀行監督委員会による自己資本及び流動性に関する規制改革パッケージについて広範な合意に到達」の公表について」を公表			
		28 LINEMAP投資顧問株式会社に対する行政処分		
29	「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部を改正する件について」を公表			
	// 「株式会社総和地所の契約締結者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「金融税制研究会 論点整理」について」を公表</p> <p>// 「平成23年度税制改正要望に係る御意見の募集の結果について」を公表</p> <p>// 「金融税制調査会」の開催について」を公表</p>			
30	「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成22年4月1日～6月30日）」を公表	30 「貸金業関係統計資料集」を更新		30 第175回国会（臨時会）開会
	<p>// 「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長に関する内閣府令・告示の公布について」を公表</p> <p>// 「第4回コーポレート・ガバナンス連絡会議」を開催</p> <p>// 「第9回公認会計士制度に関する懇談会」を開催</p>	<p>// 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表</p> <p>// 「山梨県民信用組合の経営強化計画及び全国信用協同組合連合会の経営強化指導計画の履行状況（平成22年3月期）について」を公表</p> <p>// 「株式会社紀陽ホールディングス及び株式会社紀陽銀行並びに株式会社豊和銀行の経営強化計画の履行状況（平成22年3月期）について」を公表</p> <p>// 「地域銀行10行の経営強化計画の履行状況（平成22年3月期）について」を公表</p>		
8月	3 「企業会計審議会総会」を開催	3 株式会社マルに対する行政処分		
		<p>// 「イランの拡散上機微な核活動等に関与する者に対する資産凍結等、核技術等に関連するイランによる投資の禁止及びイランへの大型通常兵器等の供給等に関連する資金の移転の防止の措置について」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		<p>// 「「貸金業法施行規則第二十六条の六十三第二号及び第三号の規定に基づき、金融庁長官が定める時間等を定める件（案）」に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p>		
4	「「ベター・レギュレーションの進捗状況について」（第4回）」を公表			
//	「「公認会計士制度に関する懇談会」中間報告書の公表及び意見募集について」を公表			
//	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表			
		5 株式会社メイヤー・アセット・マネージメントに対する行政処分		
		6 「平成22年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表		6 第175回国会（臨時会）閉会
		9 「「前払式支払手段に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」の公表について」を公表		
11	「平成21年度金融庁所管特例民法法人に対する立入検査の実施状況について」を公表	11 「行政処分事例集」を更新		
13	「「金融庁業務継続計画」の策定等について」を公表			
//	「金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）等」を公表			
				16 大臣海外出張（米国の政府要人との意見交換等）（～21、米国）

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
19	「バーゼル銀行監督委員会による「自己資本・流動性規制強化の長期的な経済影響度評価」の公表について」を公表			
//	「金融安定理事会・バーゼル銀行監督委員会による「自己資本・流動性規制強化の移行期間におけるマクロ経済影響度評価」の公表について」を公表			
20	「バーゼル銀行監督委員会による銀行の実質的な破綻状態における規制資本の損失吸収力の確保に関する市中協議文書の公表について」を公表			
25	「第18回政策評価に関する有識者会議」を開催			
		26	中央商銀信用組合に対する行政処分	
		//	「視覚障がい者に配慮した取組みの積極的な推進に係る要請について」を公表	
27	「金融商品取引清算機関等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）等」を公表	27	「平成22事務年度監督方針及び検査基本方針等について」を公表	27
//	「政策提言についての「大臣目安箱」開設について」を公表			大臣海外出張（日中ハイレベル経済対話に出席等）（～9月2日、中国）
30	「金融庁の平成23年度税制改正要望について」を公表	30	「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について」を公表	
//	「平成23年度予算及び機構・定員要求について」を公表			
31	「租税特別措置等に係る政策評価について」を公表	31	「貸金業関係統計資料集」を更新	
//	「平成21年度実績評価書」及び「平成22年度事業評価書」の公表、並びにその「要旨」等を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
9 月	// 「「あなたは大丈夫？キャンペーン」について」を公表			
	// 「多重債務者相談強化キャンペーン2010の実施について」を公表			
	1 「第5回コーポレート・ガバナンス連絡会議」を開催			
		3 「国際連合安全保障理事会決議第1929号の履行に付随する措置について」を公表		
	8 「「金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	8 「視覚障がい者団体と金融機関との意見交換会」開催		
	// 「「企業内容等の開示に関する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
9 「「振り込め詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム」の設置について」を公表				
		10 株式会社外為どっとコムに対する行政処分		
		// 日本振興銀行株式会社に対する行政処分（預金保険法に基づく金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分等）		
		// 「金融担当大臣談話－日本振興銀行株式会社について－」を公表		
		// 「株式会社第二日本承継銀行が日本振興銀行株式会社の事業の譲受け等を行うべき旨の決定について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
13	「デリバティブ取引に対する不招請勧誘規制等のあり方について」を公表			
//	「中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループによるプレス・リリース「中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループがより高い国際的な最低自己資本基準を発表」の公表について」を公表			
14	「信託業法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表			
15	「紛争解決等業務を行う者の指定について」を公表			
		16 東海東京証券株式会社に対する行政処分		
		// 株式会社トラフィックに対する行政処分		
		17 「資金清算業の免許について（一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク）」を公表		17 菅改造内閣発足、自見内閣府特命担当大臣（金融）、郵政改革担当
		// 株式会社外為どっとコムに対する行政処分		
		21 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果について」を公表		21 東内閣府副大臣（金融、郵政改革、国際平和協力、拉致問題、防災、原子力安全）就任、和田内閣府大臣政務官（経済財政政策、科学技術政策、宇宙開発、公正取引委員会、金融庁担当）就任
22	「ジェイオーグループホールディングス株式会社との契約締結者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（1）」を公表	22 ライフケアバンク株式会社に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「ジェイオーグループホールディングス株式会社との契約締結者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（２）」を公表</p> <p>// 「ジェイオーグループホールディングス株式会社との契約締結交渉者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（１）」を公表</p> <p>// 「ジェイオーグループホールディングス株式会社との契約締結交渉者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（２）」を公表</p>	<p>// ソーシャル・イノベーション株式会社に対する行政処分</p>		
		24 結城信用金庫に対する行政処分		
27	「公認会計士の懲戒処分について」を公表	<p>27 「損害保険会社の合併について（あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社）」を公表</p> <p>// 「バーゼルⅡ第１の柱に関する告示の一部の改正について」を公表</p> <p>// 「「前払式支払手段に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>		
		29 ライツ信託株式会社に対する行政処分		
30	「欧州委員会による我が国格付会社規制の同等性評価の決定について」を公表	30 「信用格付業の登録について」を公表		
	// 「「金融庁の１年（平成21事務年度版）」について」を公表	// 「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について」を公表		
	// 「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	// 「我が国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品及び証券化商品等の保有額等について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
10月	<p>1 「「労働金庫法施行規則の一部を改正する命令の一部を改正する命令、農業協同組合法及び関係法律の規定に基づき、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令等の一部を改正する命令の一部を改正する命令並びに経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令の一部を改正する命令」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>4 「小池酸素工業株式会社株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>5 「バーゼル銀行監督委員会による「コーポレート・ガバナンスを強化するための諸原則」の公表について」を公表</p> <p>8 「「金融資本市場及び金融産業の活性化等のためのアクションプラン」の策定について」を公表</p> <p>14 「株式会社シニアコミュニケーションに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「株式会社シニアコミュニケーション役員が所有する同社株券の売出しに係る目論見書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について（1）」を公表</p>	<p>// 「ファンドモニタリング調査の集計結果について」を公表</p> <p>// 「貸金業関係統計資料集」を更新</p> <p>1 「中小企業金融に関するアンケート調査結果の概要」を公表</p> <p>// 「電子債権記録機関の指定について（みずほ電子債権記録株式会社）」を公表</p>		1 第176回国会（臨時会）開会

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「株式会社シニアコミュニケーション役員が所有する同社株券の売出しに係る目論見書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について（２）」を公表</p> <p>// 「株式会社シニアコミュニケーション役員が所有する同社株券の売出しに係る目論見書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について（３）」を公表</p>			
15	「監査法人の処分について」を公表			
	<p>// 「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表</p>			
18	「バーゼル銀行監督委員会による報酬実務におけるリスクと業績の調整手法についての市中協議報告書の公表について」を公表			
	<p>// 「第６回コーポレート・ガバナンス連絡会議」を開催</p>			
19	「マルコ株式会社との契約締結者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
20	「バーゼル銀行監督委員会による「バーゼル委による金融危機への対応：G20への報告」の公表について」を公表	20	「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表	
21	「振り込め詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム第１回ヒアリング」を開催			
22	「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長について」を公表	22	「経営健全化計画の見直しについて」を公表	

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「平成22年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等」を公表</p>	<p>// 津山信用金庫に対する行政処分</p>		<p>23 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 (韓国・慶州)</p>
		<p>26 アンツ・アセットマネジメント株式会社に対する行政処分</p>		
27	<p>「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に係る金融商品取引法違反審判事件の第1回審判期日」を開催</p>			
28	<p>「総合的な取引所検討チームの発足について」を公表</p>			
	<p>// 「企業会計審議会第19回内部統制部会」を開催</p>			
29	<p>「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成22年7月1日～9月30日）」を公表</p>	<p>29 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表</p>		
	<p>// 「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長に関する内閣府令・告示の公布について」を公表</p>			
	<p>// 「バーゼル銀行監督委員会による「規制資本の最低所要水準と資本バッファの水準調整：トップダウンアプローチ」の公表について」を公表</p>			
	<p>// 「バーゼル銀行監督委員会による「保険によるオペレーショナル・リスク削減効果の計量モデルでの認識について」の公表について」を公表</p>			
	<p>// 「無届けで募集を行っている者に対する警告書の発出について」を公表</p>			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
11月	1 「企業内容等の開示に関する内閣府令（案）等」を公表	1 「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）等」を公表		
	2 「ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	2 「貸金業関係統計資料集」を公表		
	// 「「開示制度ワーキング・グループ」の設置について」を公表	5 「経営健全化計画の見直しについて」を公表		
		// 岡崎信用金庫に対する行政処分		
		// 水戸信用金庫に対する行政処分		
	9 「第2回総合的な取引所検討チーム」を開催	9 安藤証券株式会社に対する行政処分		
	10 「振り込め詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム第2回ヒアリング」を開催	10 「行政処分事例集」を更新		
	11 「株式会社インターアクション役員による内部者取引に係る金融商品取引法違反審判事件の第1回審判期日」を開催			11 第5回G20首脳会合（ソウル・サミット）（～12、韓国・ソウル）
	12 「米国証券取引所法SEC規則17g-5（格付会社関係）市中協議に対する意見の提出について」を公表			
	// 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令案等」を公表			
	13 「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催（福岡）			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
15	「企業会計審議会総会」を開催			
//	「公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大に関する意見交換会 当面のアクションプランの改訂について」を公表			
16	「株式会社アルファクス・フード・システム役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
19	「金融商品取引清算機関等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
//	「「信託業法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果について」を公表			
//	「第3回総合的な取引所検討チーム」を開催			
25	「「保険業法第百六条第七項等の規定に基づき、従属業務を営む会社が主として保険会社若しくは保険持株会社又はそれらの子会社のために従属業務を営んでいるかどうかの基準等を定める件」の一部を改正する告示（案）」を公表	25	「「平成22事務年度 金融商品取引業者等向け監督方針」の改訂について」を公表	
//	「企業会計審議会第20回内部統制部会」を開催			
26	「無届けで募集を行っている者に対する警告書の発出について」を公表	26	「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について（速報値）」を公表	
27	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催（石川）			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
12月		30 「視覚障がい者等に配慮した取組みに関するアンケート調査の結果について(速報値)」を公表		
		// 「貸金業関係統計資料集」を更新		
	1	「金融庁における金融行政体験制度(インターンシップ)の実施について」を公表		
	2	「バーゼル銀行監督委員会による「2010年12月バーゼル銀行監督委員会会合の結果」の公表について」を公表		
	3	「仏金融市場庁との格付会社に関する協力の取極めについて」を公表		3 第176回国会(臨時会)閉会
	//	「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部を改正する件について」を公表		
	6	「「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令(案)」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	7	「金融資本市場及び金融産業の活性化等のためのアクションプラン(中間案)の公表及び同プラン(中間案)に係る御意見の募集について」を公表		
8	「振り込め詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム第3回ヒアリング」を開催			
//	「第2回開示制度ワーキング・グループ」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
9	「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	10 「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要」を公表 // 主要行等の平成22年9月期決算の概要 // 「地域銀行の平成22年9月期決算の概要」を公表 // 「経営健全化計画の見直しについて」を公表 // 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表		
13	「パーゼル銀行監督委員会による「カウンターパーティ・リスク計測モデルのバックテストに関するサウンド・プラクティス」の公表について」を公表			
14	「中小企業金融円滑化法の期限の延長等について」を公表			
15	「金融資本市場及び金融産業の活性化等のためのアクションプランに関するヒアリング」を開催		15 「保険検査マニュアル改定（案）」を公表	
16	「振り込み詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム第4回ヒアリング」を開催			
//	「東陽監査法人に所属する公認会計士による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「公認会計士の懲戒処分について」を公表			
17	「第3回開示制度ワーキング・グループ」を開催	17 常盤 Investments 株式会社に対する行政処分		
	// 「平成23年度税制改正大綱における金融庁関係の主要項目について」を公表	// 「信用格付業の登録について」を公表		
	// 「金融庁・開示制度ワーキング・グループ報告」～ 英文開示の範囲拡大について ～」を公表	// 株式会社インベストマスターに対する行政処分		
	// 「シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッドほか3社に対する課徴金納付命令に係る審判手続開始の決定について」を公表	// 「バーゼル II に関する追加Q&Aの公表について」を公表		
	// 「バーゼル銀行監督委員会によるバーゼル III テキスト及び定量的影響度調査の結果の公表について」を公表			
18	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催（香川）			
20	「金融安定理事会・バーゼル銀行監督委員会による「自己資本・流動性規制強化の移行期間におけるマクロ経済影響度評価」の最終報告書の公表について」を公表	20 「株式会社十六銀行及び株式会社岐阜銀行の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について」を公表		
		// サンフラワー・インベストメント株式会社に対する行政処分		
21	「バーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「銀行の清算機関向けエクスポージャーに対する資本賦課」の公表について」を公表	21 社団法人岡山県銀行協会に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「平成22年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「株式会社ゼクスに係る有価証券報告書等の不提出に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>			
22	「証券決済リスク削減に向けた市場関係者の取組の進捗状況について」を公表	22 ライツ信託株式会社に対する行政処分		
	<p>// 「「企業内容等の開示に関する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「「実例で学ぶ「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」について」を公表</p> <p>// 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表</p> <p>// 「効率的な内部統制報告実務に向けての事例の募集について」を公表</p> <p>// 「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について」（公開草案）を公表</p>	<p>// 「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>		
24	「平成23年度予算及び機構・定員について」を公表			
	<p>// 「総合的な取引所検討チーム中間整理」を公表</p> <p>// 「金融資本市場及び金融産業の活性化等のためのアクションプラン（最終版）の公表について」を公表</p>			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「平成22年度金融知識普及功績者表彰について」を公表</p>			
27	<p>「国際会計基準（IFRS）財団モニタリング・ボード ガバナンス改革ワーキング・グループの作業状況に関するプレスリリースについて」を公表</p>	27	<p>「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について」を公表</p>	
	<p>// 「国際コンファレンス「アジアの成長と金融セクターの役割」の開催について」を公表</p>	//	<p>「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表</p>	
	<p>// 「株式会社ローソンエンターメディアに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>	//	<p>「信用格付業者の関係法人の指定に係る金融庁告示（無登録格付の説明事項に係るグループ指定）の制定について」を公表</p>	
	<p>// 「SBIフューチャーズ株式会社株式に係る株式交換比率算定補助業務従事者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（1）」を公表</p>	//	<p>「本邦金融機関、国際協力銀行及び日本貿易振興機構等の連携による中堅・中小企業のアジア地域等への進出支援体制の整備・強化について」を公表</p>	
	<p>// 「SBIフューチャーズ株式会社株式に係る株式交換比率算定補助業務従事者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（2）」を公表</p>			
28	<p>「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p>	28	<p>「貸金業関係統計資料集」を更新</p>	
	<p>// 「「保険業法第百六条第七項等の規定に基づき、従属業務を営む会社が主として保険会社若しくは保険持株会社又はそれらの子会社のために従属業務を営んでいるかどうかの基準を定める件」の一部を改正する件（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
平成23年 1月	// 「パーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「第三の柱における報酬についての開示要件」の公表について」を公表			9 大臣海外出張（政府関係者等との意見交換）（～12、フランス・ベルギー）
	14 「パーゼル銀行監督委員会によるプレス・リリース「パーゼル銀行監督委員会による規制資本の質を向上させるための改革の最終要素の公表」の公表について」を公表	14 「第128回自動車損害賠償責任保険審議会」を開催		14 菅第2次改造内閣発足、自見内閣府特命担当大臣（金融）、郵政改革担当
		18 「我が国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品及び証券化商品等の保有額等について」を公表		18 東内閣府副大臣（金融、郵政改革、国際平和協力、拉致問題、防災、原子力安全、公務員制度改革）就任、和田内閣府大臣政務官（経済財政政策、少子化対策、原子力政策、公正取引委員会、金融庁、社会保障・税一体改革担当）就任
	19 「株式会社アクロディアに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	// 「メビックス株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	// 「エムスリー株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	// 「第4回開示制度ワーキング・グループ」を開催			
// 「「金融庁・開示制度ワーキング・グループ報告」～新株予約権無償割当てによる増資（いわゆる「ライツ・オファリング」）に係る制度整備について～」を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		20 「第129回自動車損害賠償責任保険審議会」を開催		
21	「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長について」を公表	21 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
//	「第10回公認会計士制度に関する懇談会」を開催			
//	「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表			
22	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催（東京）			24 第177回国会（常会）開会
25	「金融審議会委員の任命について」を公表			
26	「株式会社インターアクション役員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	26 「平成22年度 地域密着型金融に関する会議（シンポジウム）の開催について」を公表		
28	「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部改正（案）等」を公表	28 「高病原性鳥インフルエンザの発生を踏まえた金融の円滑化について」を公表		
//	「株券等の公開買付けに関するQ & A」の追加（案）を公表	// 「山梨県民信用組合の経営強化計画及び全国信用協同組合連合会の経営強化指導計画の履行状況（平成22年9月期）について」を公表		
		// 「地域銀行10行の経営強化計画の履行状況（平成22年9月期）について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き	
2月		// 「株式会社紀陽ホールディングス及び株式会社紀陽銀行並びに株式会社豊和銀行の経営強化計画の履行状況（平成22年9月期）について」を公表			
		// 「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）等」を公表			
	31	「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成22年10月1日～12月31日）」を公表	31 「貸金業関係統計資料集」を更新		
	//	「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長に関する内閣府令・告示の公布について」を公表	// 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
			1 「信用格付業者の関係法人の指定に係る金融庁告示（無登録格付の説明事項に係るグループ指定）の一部改正について」を公表		
	3	金融研究センター主催国際コンファレンス「アジアの成長と金融セクターの役割」を開催	3 「資産の流動化に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」の公表について」を公表		
	4	「シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドに係る大量保有報告書等の不提出、虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	4 「行政処分事例集」を更新	4 「保険検査マニュアル改定（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	
//	「シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに係る大量保有報告書等の不提出、虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表				
//	「シティグループ・グローバル・マーケッツ・フィナンシャル・プロダクツ・エルエルシーに係る変更報告書の不提出に対する課徴金納付命令の決定について」を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社に係る変更報告書の不提出に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「デザインエクステンジ株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「パーゼル銀行監督委員会による「トレーディング勘定のリスク計測手法に関する文献サーベイ」の公表について」を公表</p>			
8	「国際会計基準(IFRS)財団モニタリング・ボード ガバナンス改革に関する市中協議文書の公表について」を公表			
	<p>// 「前払式支払手段に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(案)」を公表</p>	<p>10 「平成22年9月期における金融再生法開示債権の状況等(ポイント)」を公表</p> <p>// マスター証券株式会社に対する行政処分</p> <p>// 「「自己資本比率規制(第1の柱及び第3の柱)に関する告示の一部改正(案)」の公表について」を公表</p> <p>// 「「パーゼルII」に関する追加Q&A案」にかかる意見募集について」を公表</p>	<p>10 「金融検査評定結果の分布状況について」を公表</p> <p>// 「金融検査結果事例集」を公表</p>	
14	「企業会計審議会第21回内部統制部会」を開催			
	// 「第41回金融トラブル連絡調整協議会」を開催			
15	「紛争解決等業務を行う者の指定について」を公表	15 スタンダードチャータード銀行在日支店に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
16	「北越紀州製紙株式会社株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
〃	「バーゼル銀行監督委員会による「バーゼルII」におけるマーケット・リスクの枠組みに対する改訂」についての更新について」を公表			
19	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催（北海道）			
21	「「諸外国のベンチャー投資支援税制に関する調査研究」及び「諸外国の金融所得課税の動向（デリバティブ取引に係る課税を中心に）に関する調査研究」報告書の公表について」を公表			
〃	「バーゼル銀行監督委員会による「金融と実体経済の波及経路に関する文献サーベイ」の公表について」を公表			
22	「メルシャン株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	22 「平成22年度 地域密着型金融に関する取組みへの顕彰について」を公表 〃 プライオール投資顧問株式会社に対する行政処分		
24	「企業会計審議会総会」を開催	24 「「最終指定親会社の連結自己資本規制比率に関する告示（第1の柱及び第3の柱）の一部改正（案）」の公表について」を公表 25 「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について（速報値）」を公表		18 G20財務大臣・中央銀行総裁会議（～19、仏・パリ）

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
3月		<p>// 「外国損害保険業の免許について(スイス・リー・インターナショナル・エスイー)」を公表</p> <p>// 「損害保険業の免許について(モバイル損保設立準備株式会社(現、au損害保険株式会社))」を公表</p> <p>// グッド・シグナル株式会社に対する行政処分</p> <p>// 株式会社プラス・インベスティング・ジャパンに対する行政処分</p> <p>// 「「金融庁長官が別に定める適格格付業者及び適格格付機関並びに適格格付及び適格格付機関の格付に対応する区分を定める件」の公表について」を公表</p> <p>28 「貸金業関係統計資料集」を更新</p> <p>1 ばんせい山丸証券株式会社に対する行政処分</p>		
	2 「IOSCO(証券監督者国際機構)による「『信用格付機関の活動に関する原則』の実施に係る報告書」の公表について」を公表			
	3 「株式会社シニアコミュニケーション株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	// 「第8回総合的な取引所検討チーム」を開催			
	7 「第25回金融審議会総会・第13回金融分科会合同会合」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
10	「CPSS・IOSCOによる市中協議報告書「金融市場インフラのための原則」の公表について」を公表			
〃	「第9回総合的な取引所検討チーム」を開催			
〃	「ジェイオーグループホールディングス株式会社との契約締結者からの情報受領者による内部者取引に係る金融商品取引法違反審判事件の第1回審判期日」を開催			
11	「保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う関係政令・主務省令案等」を公表	11 「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震にかかる災害に対する金融上の措置について」を公表		
		〃 「中小企業向け為替デリバティブ取引状況（米ドル/円）に関する調査の結果について（速報値）」を公表		
12	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を開催（熊本）			
16	「株式会社ファミリーマート社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
〃	「株式会社エヌジェーケー役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
〃	「有価証券報告書等の提出期限に係る特例措置について」を公表			
17	「第5回EDINETの高度化に関する協議会実務者検討会」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		18 「義援金を装った詐欺にご注意！」を公表		
		22 「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震にかかる災害に対する金融上の措置の更なる周知徹底等について」を公表		
	23 「株式会社リンコーコーポレーションに係る有価証券報告書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	23 「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震にかかる災害等を踏まえた年度末金融の円滑化について」を公表		
	25 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」を公表			
	// 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果について」を公表			
	28 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表	28 「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について」を公表		
	29 「「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	29 「「資産の流動化に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	// 「公認会計士の懲戒処分について」を公表			
	30 「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂に関する意見書」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
4 月	31 「内部統制報告制度に関する事例集」を公表	31 「貸金業関係統計資料集」を更新	31 「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震にかかる災害等を踏まえた検査・監督・規制上の対応について」を公表	31 「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律」が成立
	「「内部統制報告制度に関するQ & A」の改訂について」を公表	「「バーゼルII」に関する追加Q & A案」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	「「前払式支払手段に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	「「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令等、中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針（コンサルティング機能の発揮にあたり金融機関が果たすべき具体的な役割）（案）の公表について」を公表		
	「バーゼル銀行監督委員会およびBIS支払・決済システム委員会によるプレス・リリース「『外為取引における決済リスクを管理するための監督上の指針』改定のための共同ワーキング・グループ」の公表について」を公表			
	1 「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部を改正する件について」を公表	1 ライツ信託株式会社に対する行政処分		
「改正中小企業金融円滑化法の成立・施行等について」を公表	4 「「貸金業法」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
6	「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令(案)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(案)、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部改正(案)等」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
//	「株券等の公開買付けに関するQ&A」の追加について」を公表			
7	「東京日産コンピュータシステム株式会社に係る有価証券報告書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	7 株式会社エマージングアセットマネジメントに対する行政処分		
8	「中間監査基準及び四半期レビュー基準の改訂について」(公開草案)を公表	12 「銀行業の免許について」を公表 (株式会社大和ネクスト銀行)		14 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 (~15、米・ワシントンD. C.)
		15 S M B C日興証券株式会社に対する行政処分		
		// 城南チエン勸業株式会社に対する行政処分		
		19 株式会社ウェスコ・ジャパンに対する行政処分		
		21 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
22	「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「金融庁総務企画局金融国際政策審議官のIOSCO（証券監督者国際機構）専門委員会議長就任について」を公表</p>	<p>26 「「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する内閣府令別紙様式」及び「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針」に係るQ&Aの変更について」を公表</p>		
	<p>27 「株式会社塩見ホールディングスが実施した第三者割当増資の引受人による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>			
	<p>28 「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」を公表</p>	<p>28 株式会社エマーシングアセットマネジメントに対する行政処分</p>		
	<p>// 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成23年1月1日～3月31日）」を公表</p>	<p>// 「「保険業法施行規則第七十三条第一項第二号の規定に基づき、平成二十三年三月三十一日を末日とする事業年度に係る支払備金として積み立てる金額の特例を定める件」（特例告示）の公表について」を公表</p>		
	<p>// 「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長に関する内閣府令・告示」を公表</p>	<p>// 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表</p> <p>// 「貸金業関係統計資料集」を更新</p> <p>// 「行政処分事例集」を更新</p>		
5 月	<p>2 「金融庁における金融行政体験制度（インターンシップ）の実施について」を公表</p> <p>// 「国際会計基準（IFRS）財団モニタリング・ボードとIFRS財団評議員会の共同声明の公表について」を公表</p>			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	10 「「保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う関係政令・主務省令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
	13 「改正保険業法における認可特定保険業者について」を公表	13 田平 勝久（田平投資顧問）に対する行政処分 17 ユニバーサルデータ株式会社に対する行政処分	13 「農業協同組合法に定める要請検査の実施に係る基準・指針」を公表	13 「預金保険法の一部を改正する法律」が成立 17 「資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律」が成立
	18 「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表			
	「ジェイオーグループホールディングス株式会社との契約締結者からの情報受領者による内部者取引に係る金融商品取引法違反審判事件の第2回審判期日」を開催			
	20 「パーゼル銀行監督委員会による報酬実務におけるリスクと業績の調整手法に関する報告書の公表について」を公表	20 ムーンライトキャピタル株式会社に対する行政処分 24 「経済価値ベースのソルベンシー規制の導入に係るフィールドテストの結果について」を公表 25 「損害保険会社の合併について（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及びアドリック損害保険株式会社）」を公表	24 「『平成23年東北地方太平洋沖地震による災害についての金融検査マニュアル・監督指針の特例措置及び運用の明確化について』に関するよくあるご質問（FAQ）」について」を公表	

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き		
6 月	27 「銀行等による保険募集に関する関係者等からのヒアリング」を開催	// 「「保険業法」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表		26 G8首脳会合（～27、仏・ドーヴィル）		
		26 「「貸金業法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）等」を公表				
	30 「銀行等による保険募集に関する関係者等からのヒアリング」を開催	// 「「保険業法」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表				
		27 「「最終指定親会社の連結自己資本規制比率に関する告示（第1の柱及び第3の柱）の一部改正（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表				
	31 「SBIネットシステムズ株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	// 「「自己資本比率規制（第1の柱及び第3の柱）に関する告示の一部改正（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表				
		30 「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について（速報値）」を公表				
	// 「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令等」を公表	// 「貸金業関係資料集」を更新				
	1 「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表	31 みずほ銀行及びみずほフィナンシャルグループに対する行政処分				
2 「投資信託財産の計算に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表						

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
3	「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令及び有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」を公表			
〃	「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令」を公表			
〃	「バーゼル銀行監督委員会によるプレス・リリース「相対のカウンターパーティ信用リスクに係る自己資本比率上の取扱いの最終化」の公表について」を公表			
6	「欧州証券市場監督局との格付会社に関する書簡の交換について」を公表			
		10 「主要行等の平成23年3月期決算の概要」を公表		
		〃 「地域銀行の平成23年3月期決算の概要」を公表		
		〃 株式会社アワード及びサン・パートナーズ株式会社に対する行政処分		
14	「バーゼル銀行監督委員会によるバーゼルIII実施モニタリングについて」を公表		14 「金融検査評定制度の一部改正（案）」を公表	
17	「株券等の公開買付けに関するQ&A」の追加（案）の公表について」を公表	17 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表		
〃	「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表			
〃	「平成21年度政策評価結果の政策への反映状況」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
20	「「多重債務問題の解決に資する取組みを通じ健全な消費者金融市場の形成に寄与した金融機関」に対する大臣顕彰について」を公表			
22	「東日本大震災による有価証券報告書等の提出の義務の不履行についての免責に係る期限に関する政令」を公表	22 「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要」を公表		22 「東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律」が成立
23	「株式会社DPGホールディングスに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「「新興市場等の信頼性回復・活性化に向けた工程表」の公表について」を公表			
24	「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」等を公表			
//	「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドほか2社に対する課徴金納付命令に係る審判手続開始の決定について」を公表			
//	「有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項及び重点審査について（平成23年3月期版）」を公表			
//	「金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ（第1回）」を開催			
//	「企業会計審議会第25回監査部会」を開催			
//	「平成23年度金融庁政策評価実施計画」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
27	「中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループによるプレス・リリース 「中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループがグローバルにシステム上重要な銀行に関する措置に合意」の公表について」を公表	28	フューチャーストック株式会社に対する行政処分	
29	「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」を公表			
//	「証券決済リスク削減に向けた市場関係者の取組の進捗状況について」を公表			
//	「発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令等」を公表			
//	「社債、株式等の振替に関する命令の一部を改正する命令」を公表			
//	「金融審議会「保険会社のグループ経営に関する規制の在り方ワーキング・グループ（第1回）」を開催			
30	「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	30	「認定金融商品取引業協会の認定について」を公表	
//	「信託業法施行規則及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令」を公表	//	「貸金業関係資料集」を更新	
//	「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議」を開催	//	ライツ信託株式会社に対する行政処分	

巻末資料 2

最近の主な金融関連立法

提出年	法律名	主な内容	公布日	施行日
22 年 174 国会 (常会)	保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律	保険業法の特例として経過的に認められている社団法人等の行う保険業の果たす役割にかんがみ、当分の間、引き続きこれらの保険業を継続して行うことを可能とするとともに、保険契約者の保護等の観点から必要な規制を整備するもの。	22. 11. 19	23. 5. 13
23 年 177 国会 (常会)	中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律	金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、中小企業者の事業活動の円滑な遂行及びこれを通じた雇用の安定並びに住宅資金借入者の生活の安定を引き続き期するため、中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の失効期限(平成 23 年 3 月 31 日)を一年間延長するもの。	23. 3. 31	23. 3. 31
23 年 177 国会 (常会)	預金保険法の一部を改正する法律	住専債権の回収等が平成 23 年 12 月を目途として完了するものとされていることを踏まえ、住専債権の回収等の業務を円滑に終了するための措置を講ずるとともに、当該業務の終了に伴い、協定銀行の機能を見直す等の措置を講ずるもの。	23. 5. 20	原則として、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日。
23 年 177 国会 (常会)	資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律	資本市場及び金融業の基盤強化を図るため、英文開示の対象、銀行等の業務範囲及び特定融資枠契約の借主の範囲をそれぞれ拡大するとともに、投資運用業の規制を緩和する等の措置を講ずるもの。	23. 5. 25	原則として、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日。

<p>23 年 177 国会 (常会)</p>	<p>東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律</p>	<p>東日本大震災により金融機能に様々な影響が懸念される中、被災地域における金融機能を面的に維持・強化するとともに、預金者に安心感を与える枠組みを予め確保するため、</p> <p>①国の資本参加を受けようとする場合に、経営責任が問われないことを明確化するなどの震災の特例を設ける</p> <p>②震災により著しい影響を受けた協同組織金融機関については、その実情及び協同組織金融機関の特性に応じた特例を設ける</p> <p>③国の資本参加の申請期限を全体で5年間延長する等の法整備を行うもの。</p>	<p>23. 6. 29</p>	<p>公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日。</p>
---------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------	-----------------------------------------

巻末資料 3

この1年の監督指針及び事務ガイドラインの改正等（平成22事務年度）

主要行等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
22年7月28日	■ 金融機関に報告等を求める場合の監督事務の必要性等に関する具体的な点検方法について改正
23年2月28日	■ 経営者以外の第三者による個人連帯保証等の慣行の見直しに係る改正（案）の公表（参考）本件については、平成23年7月14日付で改正済
23年3月18日	■ 仕組預金に対する不招請勧誘規制等に係る監督上の着眼点に関する改正
23年3月31日	■ 将来の成長可能性を重視した融資等に向けた取組みに係る改正
23年4月15日	■ 障がい者等に配慮した金融サービスの提供に関する改正

中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
22年7月28日	■ 金融機関に報告等を求める場合の監督事務の必要性等に関する具体的な点検方法について改正
23年2月28日	■ 経営者以外の第三者による個人連帯保証等の慣行の見直しに係る改正（案）の公表（参考）本件については、平成23年7月14日付で改正済
23年3月18日	■ 仕組預金に対する不招請勧誘規制等に係る監督上の着眼点に関する改正
23年3月31日	■ 将来の成長可能性を重視した融資等に向けた取組みに係る改正
23年4月15日	■ 障がい者等に配慮した金融サービスの提供に関する改正
23年5月16日	■ 地域金融機関における地域密着型金融の取組みの一層の促進を図るための改正

保険会社向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
22年7月28日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融機関からの既報告や資料提出について、金融機関の事務負担軽減等の観点を踏まえ、年一回定期的に点検を行うことを明記する改正
22年12月22日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定格付機関制度が廃止されることを踏まえた、ソルベンシー規制等の保険関連規制についての所要の改正
23年6月9日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保険契約者等のニーズの変化に即応した迅速な商品開発を可能とするための、商品審査の効率化・短縮化にかかる改正 ■ 自動振替貸付制度を備えた保険商品について、当該制度の適用が保険契約者等の選択に委ねられるものになっているか、また、自動振替貸付を実行する場合に保険契約者等にその旨を遅滞なく通知することになっているかを明記する改正 ■ 保険商品・サービス等が実際のものより著しく有利であると保険契約者等が誤認することを防止するため、「相対的な優位性があることを意味する用語」等を広告表示で用いる場合には、その主張内容の根拠を明確に表示することを明記する改正 ■ 総損害額が確定する前に保険金の一部を支払う、いわゆる内払いを行う場合の保険会社の態勢整備についての改正 ■ 保険持株会社が直接または保険会社以外の子会社を通じて間接的に保有する子会社について、承認を受ければ一般事業会社も保有可能としている旨を明確化する改正

少額短期保険業者向けの監督指針

公表日	改正・策定内容
22年7月28日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融機関からの既報告や資料提出について、金融機関の事務負担軽減等の観点を踏まえ、年一回定期的に点検を行うことを明記する改正
22年12月22日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定格付機関制度が廃止されることを踏まえた、ソルベンシー規制等の保険関連規制についての所要の改正
23年6月9日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保険契約者等のニーズの変化に即応した迅速な商品開発を可能とするための、商品審査の効率化・短縮化にかかる改正

認可特定保険業者向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
23年5月10日(同年5月13日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行(平成23年5月13日施行)に伴い、認可特定保険業者に対する監督の考え方や監督上の着眼点、具体的監督手法を記載した監督指針を策定

金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
22年7月28日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融機関からの既報告や資料提出について、金融機関の事務負担軽減等の観点を踏まえ、年一回定期的に点検を行うことを明記する改正
22年9月27日	<ul style="list-style-type: none"> ■ バーゼル委員会において、多数国間投資保証機関(MIGA)のリスク・ウエイトを0%と取り扱うことを明示するニュースレターが公表されたことを踏まえた改正
22年9月22日(主幹事引受制限の見直しを踏まえた改正部分は23年1月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融商品取引業等に関する内閣府令の改正(23年1月1日施行)による主幹事引受制限の見直しを踏まえ、独立引受幹事会社の経験・実績に関する事項に、社債券、新株予約権証券及び新株予約権付社債券に関するものを追加 ■ 警告を行った無登録業者について、その名称を金融庁HPで公表することを明記
23年3月18日(類似商号使用者に係る改正部分以外は23年4月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成22年金融商品取引法改正により、金融商品取引業者グループに対する連結規制・監督の枠組みの導入を踏まえ、グループ全体の健全性の状況等を踏まえた適切な行政対応が実施できるよう、監督上の着眼点を追加 ■ 「デリバティブ取引に対する不招請勧誘規制等のあり方」(平成22年9月13日金融庁公表)において、自主規制ルールの整備が求められた事項につき、各業者において、自主規制ルールを踏まえた適切な対応が行われているかを監督上の着眼点として追加 ■ 外国投資信託を国内から直接設定・指図する投資運用業に係る留意点を整備 ■ 勤労者財産形成促進法に基づく累積投資に係る払込金の取扱いを整備 ■ 警告を行った類似商号使用者について、その名称を金融庁HPで公表することを明記
23年3月29日(同年4月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資法人等が登録免許税及び不動産取得税の軽減を受ける際に必要とされる金融庁長官(財務(支)局長)の証明書の発行に係る取扱いの整備

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針

公表日	改正・策定内容
23年4月4日	■ 中小企業金融円滑化法の延長を踏まえ、貸付けの条件の変更等に関する相談または申込みを行った中小企業者に対し、金融機関がコンサルティング機能を発揮する際に果たすべき役割を具体化。

事務ガイドライン 第三分冊:金融会社関係

公表日	改正・策定内容
22年7月28日	■ 金融機関からの既報告や資料提出について、金融機関の事務負担軽減等の観点を踏まえ、年一回定期的に点検を行うことを明記する改正
22年8月3日	■ 登録講習機関関係事務ガイドラインの策定
22年9月27日	■ 前払式支払手段に関する内閣府令及び資金移動業者に関する内閣府令別紙様式の一部改正により、前払式支払手段発行者等の委託先営業所等の名称及び所在地が記載不要とされることへの対応として、前払式支払手段発行者等の委託先営業所等の数の報告を定めること等を定める前払式支払手段発行者関係及び資金移動業者関係事務ガイドラインの改正
22年12月6日（同年1月1日適用）	■ 資産の流動化に関する法律施行規則（平成12年11月17日総理府令第128号）の一部改正（平成23年1月1日施行）に伴う特定目的会社、特定目的信託（SPC、SPT）関係事務ガイドラインの改正
23年3月29日	■ 指定信用情報機関関係事務ガイドラインの改正（クレジットカード情報に係る管理態勢等の規定を追加）
23年3月29日（同年4月1日適用）	■ 所有権移転の登録免許税及び不動産取得税の軽減に係る証明書の発行手続を変更するための特定目的会社、特定目的信託（SPC、SPT）関係事務ガイドラインの改正
23年6月30日	■ 租税特別措置法（昭和32年3月31日法律第26号）及び地方税法（昭和25年7月31日法律第226号）の一部改正（平成23年6月30日施行）に伴う特定目的会社、特定目的信託（SPC、SPT）関係事務ガイドラインの改正

金融庁の所在地等

平成 23 年 11 月 1 日現在

金融庁

〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)

証券取引等監視委員会

〒100-8922 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)

公認会計士・監査審査会

〒100-8905 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)



(地下鉄)

- ・ 丸ノ内線・千代田線「霞ヶ関」駅又は「国会議事堂前」駅で下車徒歩5分
- ・ 日比谷線「霞ヶ関」駅で下車徒歩5分
- ・ 銀座線「虎ノ門」駅で下車徒歩5分

<http://www.fsa.go.jp/>
Financial Services Agency